

厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策政策研究事業)

地域におけるMSMのHIV感染・薬物使用予防策と支援策の研究 令和3～5年度 総合研究報告書

研究代表者 樽井 正義、生島 嗣

令和6年3月31日

■ 研究代表者：樽井 正義(特定非営利活動法人ぶれいす東京 理事)

生島 嗣(特定非営利活動法人ぶれいす東京 代表)

■ 研究分担者：大木 幸子(杏林大学保健学部 教授)

野坂 祐子(大阪大学大学院人間科学研究科 教授)

塩野 徳史(大阪青山大学健康科学部 教授)

研究要旨

MSM の HIV 感染・薬物使用の予防策と支援策の具体化を目的に、以下の調査研究を3か年にわたり実施した。

「MSM を対象としたメンタルヘルスと性行動に関する Web 調査」では、「第2回 LASH 調査」の実施に向け1年目に対象者へのフォーカス・グループ・インタビューを行い、調査参加者のリクルート方法や調査項目の見直し、相談利用を促す方法を探ることなど留意すべきことを確認した。2年目に実施した、性行動、予防行動、HIV の知識と意識、メンタルヘルス、飲酒と薬物使用等について質問した自己回答式 Web アンケートに、GPS 機能付き出会い系アプリと SNS を通じて調査参加者を募集し、6,701 人からの回答を得た。3年目には、調査の回答から、小児期逆境体験と現在の性行動の関連など解析した。結果、小児期逆境体験が HIV 感染リスクの高い性行動、過去6ヶ月間の物質使用、薬物依存の重症度に関連している傾向が示された。

「ゲイコミュニティにおける性行動および予防啓発に関する動向の把握と効果評価」では、1年目にコミュニティセンターを起点とする調査を行い、コミュニティセンターによる啓発活動の認知度は上がっていること、MSM のコンドームの常用率は20%台に下がっていること、また新型コロナウイルス感染症の影響で HIV 抗体検査受検を控えた人が4分の1、性行動を抑えた人が半数ほどいることが示された。2年目には、アンケートモニター登録の成人男性から2段階化抽出した94,011人にスクリーニング調査を行い、MSM の5,010人を対象に調査を実施した。前年度調査では20～30代が回答者の60%弱であったのに対して本調査では40～50代が60%強、コンドーム常用率は約20%と30%、検査受検経験は約70%と30%であった。3年目には、対面と Web でコミュニティセンターにつながっている人を対象としたインターネット調査を実施した。その結果、それぞれの層では経済状況や健康状態のほか、啓発の浸透度が異なっている可能性が明らかになった。

「MSM を対象とした健康のためのコミュニケーション支援ツールの開発と評価」では、トラウマと逆境体験が現在の行動、認知・感情、対人関係に及ぼす影響を考慮した支援(Trauma Informed Care: TIC)を踏まえ、1年目にMSMを対象にオンラインプログラム「アサーション・トレーニング」と「ストレス・マネジメント講座」を実施し、自習できるコミュニケーション支援ツールを開発した。2年目には、コミュニケーションスキルの向上をはかる4つの動画教材と解説の冊子を作成してその評価を行った。3年目には、MSM の HIV 感染と薬物使用の予防を目的に開発したセルフスタディ用の支援ツールを用いた3タイプの研修を実

施し、MSM などの多様な当事者、支援者それぞれに対し有用性が示唆された。

「薬物使用の問題を抱える HIV 陽性者への支援のための精神保健福祉センターとのネットワークモデルの検討」では、1 年目の MSM あるいは HIV 陽性者からの薬物相談を受けた経験のあるセンターの担当者への面接調査により、相談者との継続的な支援関係を築くための方法と、他の支援機関との連携の方策とを整理し、相談継続のために担当者への支援体制が求められることを指摘した。2 年目は、精神保健福祉センターの相談と回復プログラムの利用経験がある HIV 陽性の MSM にインタビュー調査を行い、利用の経緯、利用継続の理由、自身のセクシュアリティと HIV ステータス開示の意向、回復にとっての意義等に関する概念を抽出した。これらの概念と、前年に相談担当者への面接調査から得られた支援の姿勢、方法、継続における配慮点との対応を検討した。3 年目は、精神保健福祉センターの薬物相談担当者に対して、利用者を支援する姿勢や方法等について、また同センターにおいて相談と回復プログラムを利用した経験をもつ HIV 陽性の MSM に対して、利用動機と継続の理由等について、インタビューを行った。これを分析し、利用者が要請することと支援者が配慮することとの関連を抽出した。またセンターと HIV 診療機関、陽性者支援組織、保健所の相談担当者による事例検討会を実施した。

「HIV 陽性者と薬物使用者への支援策と感染・薬物使用予防策の検討」では、1 年目の文献調査から、薬物使用者は使い続けたい人、減らしたい人、止めたい人にほぼ三分されること、使用者には感染症のリスクが高いことが示された。HIV と薬物使用に関わる支援者への面接調査からは、薬物使用に付随する感染症と感染予防の情報、相談窓口の情報の提供が求められることが確認された。2 年目には、対象集団を薬物事犯保護観察対象者に設定し、感染症、感染予防、検査の基礎情報および相談と支援の窓口情報を内容とするパンフレットを作成し、3 年目に配布した。

以上の調査研究から MSM の多様な背景が示唆され、感染予防と薬物使用予防の啓発活動において、継続して取り組むべき課題が明らかにされた。

A 研究目的

MSM の HIV 感染・薬物使用の予防と支援を目的に、次に掲げる 5 つの研究を行うこととした。

(1) MSM を対象としたメンタルヘルスと性行動に関する Web 調査(生島嗣)

2016 年実施の「第 1 回 LASH 調査」を拡充して Web アンケートによる調査を行い、メンタルヘルス、薬物使用、性行動等、各地域の現状を把握する基礎データを得る。10 ～ 20 代の出会いの手段の利用の現状を把握し、有効な情報発信のあり方を探る。また、薬物使用、コンドーム不使用の背景にある、他者依存のコミュニケーション、逆境経験等を把握し、小児期逆境体験と現在の性行動の関連、薬物依存の重症度に影響を与える因子を探索することを研究目的とした。

(2) ゲイコミュニティにおける性行動および予防啓発に関する動向の把握と効果評価(塩野徳史)

全国 6 ヶ所のコミュニティセンターにおける HIV

感染予防啓発活動(対面、印刷物、Web 等)利用者の予防意識・行動について質問紙調査を行い、その活動の効果を、センターのない地域と比較して評価する。都市部のセンターで若年層と薬物使用者に対面による感染・薬物使用予防介入を行い、効果を評価する。さらには、2020 年から続く新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、質問紙調査により対面でコミュニティセンターを利用する人と Web でコミュニティセンターの活動につながる人の両方の実態を捉えることを研究の目的とした。

(3) MSM を対象とした健康のためのコミュニケーション支援ツールの開発と評価(野坂祐子)

MSM の HIV 感染と薬物使用を予防する上で、リスク行動を避け健康に生活するコミュニケーションスキルの向上が求められるが、とくにトラウマや逆境体験の影響により、感情の表出や調整、安定した対人関係構築が苦手な傾向をもつ若年 MSM に配慮した支援を行うことを目的に、安全で健康的な関係性に必要な内容を含む、オンラインでセルフスタディが可能な

支援ツールを開発し、その評価を行うこととした。

(4) 薬物使用の問題を抱える HIV 陽性者への支援のための精神保健福祉センターとのネットワークモデルの検討(大木幸子)

全国の精神保健福祉センター職員調査で、HIV 陽性者からの相談経験は少なく、陽性者、性的少数者への対応への抵抗感も見られたが、経験のある担当者には、異性愛者の薬物相談との共通点も多いとの見方が認められた。そこで、共通点と相違点を明らかにし、薬物使用の問題を抱える HIV 陽性者への支援にあたって、HIV 診療機関や陽性者支援組織と精神保健福祉センターとの連携方策を検討し、ネットワークモデルを提示することを目的とした。

(5) HIV 陽性者と薬物使用者への支援策と感染・薬物使用予防策の検討(樽井正義)

HIV 陽性者と薬物使用者の概数と所在を文献調査により推定し、生活上医療上の課題、薬物使用と感染(HIV、HBV、HCV)の予防に必要な情報を、当事者と支援者(拠点病院医療者、HIV 陽性者支援と依存回復支援の施設職員)への面接調査により明らかにする。その上で、薬物使用者の感染症予防に必要とされる情報の整理・提供に資することを目的とした。

B 研究方法

(1) 3 年計画の 1 年目に、MSM の当事者を対象としたフォーカス・グループ・インタビューを行った(5 回、各回 3 人計 15 人)。インタビューは半構造化形式を採用し、内容は、①最近の MSM コミュニティにおける出会いの手段の変化について、②セックス時に使う併用品について、③性の健康とメンタルヘルスについて、の 3 点を軸とした。また、依存症を含めたメンタルヘルスや HIV についての啓発 Web プラットフォーム「Stay Healthy and be HAPPY!!」(<https://stayhealthy.tokyo/>)に MSM 向けの新たなコンテンツを追加し、さらにクラブイベントで当プラットフォームを周知するキャンペーンを行った。続く 2 年目の 2022 年 11 月～2023 年 1 月に、Web による自己回答式アンケート「第 2 回 LASH 調査」を行った。参加者は、MSM が利用する媒体の多様化に

配慮し、複数のアプリおよび SNS に広告を出して、調査の説明を行うための限定公開ページに誘導し、匿名かつ自由意志による同意を得てアンケートを表示した。基礎情報の無記入、生まれた時の性別と現在の性自認が「女性」、重複回答、明らかに矛盾する回答等を除き、6,071 人からの回答をデータ解析の対象とした。

(2) 1 年目は、コミュニティセンターにおける HIV 感染予防啓発活動の効果測定の指標として、センター利用者と利用していない MSM の予防意識・行動を調査する質問紙を作成し、全国の 6 センター、センターのない 3 地域の NPO 及び SNS を介して調査を実施し分析した。質問項目は HIV や性感染症に関する知識と意識、過去 6 ヶ月間の HIV/ エイズに関する対話経験、検査行動、性感染症既往歴、性行動等とした。調査期間は 2021 年 9 月～10 月の 1 ヶ月間で、回収された 4,171 件から重複回答と海外居住 18 件を除いた、3,969 人のデータを分析した。統計的有意差にはカイ 2 乗検定を用い、有意水準を 5%未満とした。データの集計および統計処理には IBM SPSS Statistics 23 (Windows)を用いた。2 年目は、コミュニティセンターによる啓発活動の評価のために、インターネットによるアンケートモニターに登録している成人男性から 2 段階化抽出法(都道府県、年齢)により 94,011 人にスクリーニング調査を行い、このうち同性と性交経験のある男性 5,459 人(5.8%)を対象として調査を行った。質問項目は前年と同様、HIV や性感染症に関する知識と意識、過去 6 ヶ月間の HIV/ エイズに関する対話経験、検査行動、性感染症既往歴、性行動等とした。調査期間は 2023 年 1 月で、5,010 人のデータを分析した。統計的有意差にはカイ 2 乗検定を用い、有意水準を 5%未満とした。データの集計および統計処理には IBM SPSS Statistics 23 (Windows)を用いた。3 年目には、コミュニティセンターにおける HIV 感染予防啓発活動予防意識・行動(コンドーム使用、PrEP、U=U、検査行動等)に加え、経済的困難さやメンタルヘルスに関わる設問を含めた質問紙を作成し、全国にある計 7 のセンターを基点にインターネット調査を実施した。調査期間は 2023 年 12 月～2024 年 1 月で、回収された 1,701 件のデータのうち、重複回答および 18 歳未満であった 105 人の回答を除き 1,596 人を有効回答(93.9%)とし、分析対象と

した。

(3) 1年目は、文献により MSM の HIV 感染と薬物使用の関連性や行動傾向を調査し、コミュニケーションスキルをテーマとしたセルフスタディ用ツールの構成要素を検討した。また、支援ツールの開発に向けて、HIV 陽性である MSM の支援を行う NPO 団体の協力を得て、同対象への「アサーション・トレーニング」と「ストレス・マネジメント講座」をオンラインで開催し、コミュニケーションにまつわる課題への反応等を把握するとともに、Web アンケート調査を行い、対象者のニーズと学習内容への評価を得た。それらの結果を踏まえて、若年 MSM を主な対象とする動画教材と解説教材を作成して公開した。2年目には動画をさらに2本作成し、①コミュニケーションのタイプ、②感情の理解、③境界線、④アサーションをテーマとする全4本のシリーズとした。本動画を教材としたオンライン講座を実施し、参加者(のべ25名)の反応を分析し、動画の効果や課題を明らかにした。また、コミュニティ支援者(計12名)を対象としたフォーカス・グループ・インタビューを実施し、現場のニーズと課題を把握した。3年目にも、それら自己学習ツール・動画教材をもとに、MSM などを対象としたオンライン講座(各90分4回)、および支援者を対象にした研修会(各150分2回)を実施した。プログラム中の発話とアンケート結果から、現場のニーズと課題を把握した。

(4) 1年目に、精神保健福祉センターで MSM あるいは HIV 陽性者からの薬物相談の経験のある担当者に面接調査を、2名はグループで、3名は個別に行い、逐語録を作成して質的に分析した。異性愛者の薬物相談と比較して共通している支援内容及び特徴的な支援内容を明らかにするために、次の質問をした。①相談に対する支援の展開、②精神保健福祉センターが担った役割、③連携した機関、④他の支援機関が担った役割、⑤他の機関との連携のポイント、⑥支援の中で大切にしたこと、⑦セクシュアリティや HIV 陽性であることの支援過程(相談過程)への影響、⑧セックスドラッグの使用の相談過程での具体的扱い。2年目には、精神保健福祉センターにおいて薬物使用に関する相談の利用と、SMARPP(薬物依存症者に対す

る集団認知行動療法プログラム)への参加の経験がある、4名の HIV 陽性の MSM に個別にインタビューを実施した(対面とオンライン各2名)。その音声データの逐語録を質的に分析し、精神保健福祉センターにおける相談およびプログラムの利用の経緯、利用継続の理由、自身のセクシュアリティと HIV ステータス開示の意向、回復にとっての意義等に関する概念を抽出した。これら概念と、センターにおける相談担当者以前年に行ったインタビュー調査から抽出された支援の姿勢、方法、継続における配慮点との対応を検討した。3年目には、精神保健福祉センターの薬物相談担当者(5名)に対して、利用者を支援する姿勢や方法等について、また同センターにおいて相談と回復プログラムを利用した経験をもつ HIV 陽性の MSM (4名)に対して、利用動機と継続の理由等について、インタビューを行った。これを分析し、利用者が要請することと支援者が配慮することとの関連を指摘した。またセンターと HIV 診療機関、陽性者支援組織、保健所の相談担当者による事例検討会を実施し、これらの連携の方策を検討した。

(5) 1年目は、先行研究を調査し、薬物使用者と HIV 陽性者の現状(対象人数、所在、状況等)を把握することとした。また薬物使用者と HIV 陽性者への支援提供者(エイズ治療拠点病院医療者、HIV 陽性者支援組織職員、薬物依存回復施設職員各2名、薬物依存研究者1名)に面接調査を行い、薬物使用者と HIV 陽性者が直面している生活上、医療上の問題、感染と薬物使用の予防と支援の現状について情報を収集し、感染と使用の予防と支援に求められる情報とその提供可能性を検討した。2年目には、薬物使用と感染症罹患とを予防する情報の提供がとくに必要とされる対象集団を特定し、情報の伝達方法を検討した。また、薬物使用に関連して注意すべき感染症とその予防策、使用に起因するさまざまな思いや問題を安心して相談できる窓口について、必要とされる情報を整理し、パンフレットを作成した。3年目に、対象集団にパンフレットを配布し、対象者とその支援者への面接調査を通じて情報提供の有効性について検証した。

(倫理面への配慮)

各研究分担者が所属する機関の倫理委員会に審査を

申請した。質問紙調査は無記名であり、回答をもって参加への同意とみなした。面接調査に際しては、説明の上同意書を取得し、個人情報保護を徹底した。

C 研究結果

(1) MSM へのインタビューから、出会いの手段は多様化しており、出会い系アプリよりも SNS が使われる傾向にあること、セックスドラッグとして認知度が高いのはラッシュだが、禁止されて覚せい剤に移った人もいること、初めての使用には相手への好意や集団圧力が影響していること、コミュニティとの交流が盛んな人ほど使用する可能性が高いが、依存まで進行するのは人との繋がりが薄い人である可能性が大きいこと、依存の対象がアルコールや市販薬という人もいる可能性があること、PrEP については、認知度は上がっているが、コンドームなしのセックスができるとする傾向が見られること、自身の性の健康やメンタルヘルスについて、家族や友人には相談できず、公的な相談窓口は敷居が高いこと等の意見が聞かれた。Web アンケート調査(n=6,071)では、回答者の年齢は 20～30 代が 57.2%、40～50 代が 37.3% だった。過去 6 ヶ月間のうちにアナルセックスの経験があったのは 67.0%、そのうちコンドームを「必ず使った」回答者は 20.5%、「全く使わなかった」回答者は 20.7% だった。HIV 抗体検査については、受検経験がある回答者は 65.5% で、うち 50.7% は過去 1 年以内に受けていた。メンタルヘルスに関しては、問題飲酒者として指導を行う目安である AUDIT-C のスコア 6 点以上の回答者が 32.7%、精神科・心療内科の受診経験がある回答者は 34.7% だった。今までにドラッグ・薬物を使った経験のある回答者は 20.1%、セックス時の使用経験はそのうちの 89.9% だった。最も使用経験の割合が高い薬物はラッシュで回答者全体の 17.4%、大麻は 5.0%、覚醒剤は 3.5% だった。18 歳までの体験に関する質問では、セクシュアリティやジェンダーに関連したいじめを受けたことがある回答者は 50.2% だが、「家族に気持ちを打ち明けることができた」のは 35.6% だった。小児期逆境体験と現在の性行動の関連については、解析対象者 4,364 人のうち、小児期逆境体験(ACEs)の得点が 4 点以上の回答者の割合は 14.5% (634/4364) で、HIV ス

テータス別で比較すると有意な差が見られた。ACEs 得点と物質使用との関連を多変量ロジスティック回帰で分析したところ、「過去 6 ヶ月間の薬物使用経験あり」(aOR: 1.79、95% 信頼区間: 1.22-2.62)、「過去 6 ヶ月間の市販薬・処方薬の乱用あり」(aOR: 2.06、95% 信頼区間: 1.68-2.53)、「DAST-20 が 6 点以上」(aOR: 3.20、95% 信頼区間: 1.68-6.11) が ACEs 得点と関連している傾向が見られた。薬物依存の重症度を測る DAST-20 に影響を与える因子としては、年齢(aOR: 0.96、95% 信頼区間: 0.93-0.99)、教育レベル(aOR: 0.38、95% 信頼区間: 0.20-0.73)、過去 6 ヶ月間のセックスの相手の人数(aOR: 0.41、95% 信頼区間: 0.20-0.81)、HIV ステータス(aOR: 5.18、95% 信頼区間: 2.52-10.64)、PrEP 使用経験(aOR: 2.82、95% 信頼区間: 1.15-6.92)、過去 6 ヶ月間の薬物使用経験(aOR: 6.07、95% 信頼区間: 3.10-11.88) がそれぞれ有意に関連していた。

(2) 1 年目の調査における、全国 6 ヶ所のコミュニティセンターの認知率は全体では 45.4%、過去 6 ヶ月間に利用した人は 8.7% だった。HIV 抗体検査の受検経験がある人は 68.7%、過去 1 年間では 28.9%、受検場所は病院・クリニックが 11.9%、保健所 10.6%、郵送検査 6.9% だった。過去 6 ヶ月間に男性とセックスした人の割合は 74.7%、コンドームをつけずにセックスしたことがある人は、被挿入側では 42.8%、挿入側では 45.4% だった。コンドームをつけない理由は、「つけない方が気持ちよい」(48.8%)、「つけない方が一体感がある」(31.5%)が多く、「PrEP を服用しているから」は 10.3% だった。PrEP については、その情報を知っている人は 25.9%、過去 6 ヶ月間に服薬経験がある人は 6.7% だった。過去 1 年間の HIV 検査受検経験は、服薬経験がある人では 76.8%、ない人では 25.3% であり、有意差がみられた($p<0.01$)。2 年目の一般住民調査では、回答者の年齢は 20～30 代が 37.2%、40～50 代が 62.7% で、全国 6 ヶ所のコミュニティセンターのいずれかに行ったことがある人は全体では 18.1% だった。HIV 抗体検査の受検経験がある人は 30.7%、過去 1 年間では 8.5%、受検場所は病院・クリニックが 12.1%、保健所 16.8%、郵送検査 4.6% だった。過去 6 ヶ月間に男性とセックスした人の割合は 24.4%、コンドーム

使用については、彼氏や恋人等の特定の相手との間では常用している人は35.1%、友達やセフレなどの相手では29.4%、その場かぎりの相手との間では34.7%だった。PrEPについては、よく知っている人は11.5%、聞いたことがある人は31.8%、過去6ヶ月間に服薬経験がある人は3.6%だった。3年目の調査では、過去1年間のうちに「普段の生活において経済的なことや生活で困ること」が6回以上あった割合が、対面でコミュニティセンターにつながっている人は14.8%、Webでつながっている人は6.9%であり、「医療費の支払いに不安を感じたこと」が6回以上あった割合は対面7.0%、Web1.9%であった。メンタルヘルスに関しては、過去1年間に精神科や心療内科を受診したと回答した人の割合は対面で34.7%、Webで17.8%であった。男性とのアナルセックスにおいてコンドームを使わない(あるいは使えない)理由を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「相手次第で、どちらでもよい」(23.1%)、「コンドームをつけない方が気持ちよいから」(16.0%)、「コンドームを使うのがめんどうだと思ふから」(11.3%)であったが、対面とWebで異なり、対面では「コンドームをつけない方が気持ちよいから」(22.6%)、「コンドームを使うのがめんどうだと思ふから」(14.2%)、「コンドームをつけない方が一体感があるから」(11.0%)であり、Webでは「相手次第で、どちらでもよい」(27.7%)、「コンドームをつけない方が気持ちよいから」(14.1%)、「コンドームをつけない方が一体感があるから」(10.5%)、「相手につけてって言えないから」(10.4%)であった。

(3)文献調査から、HIVリスク行動と薬物使用における最強の因子は成人期の危機と18歳未満での成人からの暴力であり、MSMに対しては、トラウマと逆境体験が現在の行動、認知・感情、対人関係に及ぼす影響を考慮したトラウマインフォームドケアの必要性が指摘された。これに配慮して、コミュニケーションスキルの向上をはかる2つのオンラインプログラム、「アサーション・トレーニング」(参加者8名)と「ストレス・マネジメント講座」(3回連続、各回7名)では、自分の感情の理解と調整に重点を置いて、企画し実施した。これらを踏まえて、コミュニケーション支援ツールとして、自分のコミュニケーションの仕方が

①ダメ出し・攻撃タイプ、②言いなり・がまんタイプ、③爽やかアサーションタイプ、④隠れ攻撃タイプ、どのような傾向があるのかに気づかせる自己学習用ワークシートと動画を作成した。教材の利用者からは、自分の感情と表出の傾向を自覚して、アサーティブなコミュニケーションについて理解する機会が得られたとの感想が聞かれた。教材の個人での視聴より、講座等のグループで話し合う資料としての活用の可能性が示唆された。支援者を対象とした研修でも満足度が高く、動画教材はMSMのみならず支援者の自己学習へも活用できる可能性が示された。

(4)1年目の精神保健福祉センターの相談担当者への面接調査からは、相談者との継続的な支援関係を築くための方法として、①通報しない立場を初めに明示、②中立の立場を維持、③性行動や性行為に関連する話題のそのままの受け止め、④セクシュアリティに関する情報は相談者を理解する重要な情報、⑤性行動や性行為に関連する話題を踏み込んで扱える場の考慮、⑥リスク行為や使用行動の話題への非審判的態度、⑦常に待っていることの強調、が示された。他の支援機関との連携の方策としては、①治療や回復支援の導入機関としてのセンターの役割の自覚、②生活支援のための地域の他機関との連携、③セクシュアリティは薬物使用に影響する重要な情報として連携機関に伝えるよう相談者との話し合い、が挙げられた。また、相談継続のための担当者への支援体制として、再使用が繰り返されることによる担当者の葛藤に対して、スーパーバイズ体制が求められた。2年目の精神保健福祉センターの薬物相談と回復プログラムを利用しているHIV陽性のMSMへの面接調査から、①利用の動機、②利用を継続する理由、③継続のストラテジー、④回復にあたっての課題の4つについて、①公的機関(守秘、無料)、通報されない、専門機能への期待、ゲイネットワーク外(知り合いに会わない)であるゆえの安心、②他の利用者との課題の共通性(生きづらさ)、プログラムのなじみやすさ、個別相談の提供(伴走支援)という概念が抽出された。またゲイでHIV陽性であることは薬物使用と密接に関連するので、③相談担当者には初回に開示したが、グループでは安心できる場合に暗示するにとどめた、④性行動と使用欲求を話すには、同じセクシュアリティのグループが求められることが

指摘された。これらの概念と、前年度の相談担当者への面接調査から得られた支援の姿勢、方法、連携、継続における配慮点是对応していることが示された。また、薬物使用者の相談利用の動機で肝心な「通報されない安心感」は、相談担当者の支援の姿勢でも重視されており、また個別の伴走支援とグループによる回復プログラムの両方が、利用者にも担当者にも評価されていた。

(5) 薬物使用に関する先行研究の調査から、私たちの社会には生涯使用経験者が2.5% (200万人強)いるが、その90%は使用を止めており、過去1年使用経験者は0.24% (およそ20万人)おり、使い続けた人、減らしたい人、止めたい人にほぼ三分されること、覚せい剤使用経験者には注射器の使用、セックスの時の使用の経験率が高く、HIV陽性は少ないがHCV感染既往が半数近くいることから、健康危害である感染を予防する情報がハーム・リダクションとして必要なことが示唆された。陽性者と薬物使用者への支援者に対する面接調査からは、新しいHIVの情報と感染予防情報が不足しており、安心して相談し支援が受けられる窓口の情報が求められること、使用者と陽性者への情報提供の方途としては、刑務所や保護観察所と協力関係にあるダルク職員、薬物使用を健康問題ととらえている拠点病院医療者と連携して行う必要があることが示された。薬物使用と感染症罹患とを予防する情報を提供する対象集団は、その必要性と可能性を考慮して、薬物事犯保護観察対象者とした。その転帰を精神保健福祉センターを通じて定期的に調査して地域資源への連携促進プログラムの構築を目指す「声の架け橋プロジェクト(Voice Bridges Project)」(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部)の協力を得て、保護観察所におけるプロジェクトへの参加者募集の際に、本研究で作成する情報パンフレットの配布を依頼した。パンフレットの内容は、HIV感染症、B型肝炎、C型肝炎について、感染経路、予防法、検査機関、治療の現状、情報Webサイト、そして相談と支援の窓口として、NGOによる相談窓口、自助グループNA、回復支援施設ダルク、行政による相談窓口(精神保健福祉センター)、薬物使用に関わる支援情報のWebサイトを紹介した。

D 考察

(1) HIVに関する新しい知識は、2016年の前回調査以降MSMの間で広がりを見せた。U=Uを知っている人は43.0%から72.3%と2倍近く増えた。それでも「出会いの場面で相手がHIV陽性と分かった場合、セックスをするという判断にどう影響しますか?」の質問に対して、マイナスに影響するという回答は87.2%だった。PrEPを知っている人は10.6%から72.2%と7倍になった。「現在飲んでいる」のはHIV陽性者以外の回答者の7.0%、「過去に飲んだことがある」のは3.6%で、飲んだことのない人の61.6%は使いたいと回答している。小児期逆境体験について分析すると、それがHIV感染リスクの高い性行動、過去6ヶ月間の物質使用、薬物依存の重症度に関連している傾向が示された。一方で、本調査のMSMは、薬物依存の重症度は「軽度」に該当する者が大多数を占め、セックスなどの時にのみ薬物を使用するいわゆる機会的薬物使用が中心であると考えられた。その場合、MSMには従来の司法モデルや治療モデルによる薬物乱用防止プログラムが適合しない場合も多いと推測された。

(2) 2年目に行ったインターネットのモニター登録者を対象に2段階化抽出法を用いた調査では、MSMの全体像として、ゲイバー・クラブ・ショップのいずれかを利用している人の割合は全体で35.2%であり、この層が最も感染リスク行動の割合が高い層であることを示した。1年目に実施した調査は属性の状況をみると商業施設利用の割合は高く、感染リスクの高い層が対象となったと考えられるが、その結果よりコロナ禍で受検機会を喪失した可能性のある人の割合は26.5%であった一方で、HIV抗体検査受検行動は、生涯には68.7%、過去1年間の受検割合も全体で28.9%であり、過去の同様の調査結果と比較して横這いであった。過去6ヶ月間のコンドーム常用率は20%台であり、2010年以降低下傾向である。特徴として相手別の使用状況も同程度の割合となっており、コンドーム使用に関する啓発の必要性が示唆された。コミュニティセンターの啓発は感染リスクの高い層にリーチしており、検査に関してはコロナ禍であってもその効果が示されたと言えるが、コンドームや

PrEP に関しては十分な効果があるとは言えない。また、3年目の調査では、暮らしの状況などについて、Webより対面でコミュニティセンターにつながっている層の方が、厳しい状況に置かれていることも示唆された。

(3) オンラインプログラムの実施を通じて、参加者が自分の感情を理解し考えを自覚することが困難であること、自己の認知と自他の境界線の同定は、個人の育ちや経験と深く関連し、コミュニケーションの重要な要素となることが改めて確認された。このことから、トラウマインフォームドケアの観点を踏まえ、学習の内容と方法を工夫する必要性が示された。プログラムは講師からの一方向ではなく、参加者との対話形式も取り入れたが、他の参加者の意見も聞けることに対して高い評価が得られた。対話へのニーズは高く、プログラム自体がコミュニケーションを実践し反省する場となったことが、好評の理由と思われた。コミュニケーションスキルの教材動画は自己学習用に作成されたが、支援者を対象に2回実施したフォーカス・グループ・インタビュー（延べ12名）で、個人での視聴だけでなく、ワークショップ等で話し合う資料としての活用可能性が示唆された。

(4) 精神保健福祉センターが薬物相談においてはたしている機能は、①相談者の回復支援の入り口、②安心して相談できる場、③いつでも戻ってくるのでできる場、④生活支援につなげる役割、と見ることができる。MSM および HIV 陽性者からの薬物相談において、相談担当者は他の相談者と同様に生活支援を提供するが、相談者を理解する上で、セクシュアリティは重要な要素であると考えられた。薬物使用の背景に性行動や性行為があるので、これらを話題としなくてはならないが、そのときに具体的な行為を語りやすくするには、相談者のセクシュアリティが否定されることがないという安心感を持たれることが、なにより重要になると思われた。精神保健福祉センターにおける相談と回復プログラムは、利用者にとって独自の機能を果たしている公的機関であり、伴走支援も提供される。また NA でのようなフリートークが苦手な人には、テキストを用いたプログラムは参加しやすい。地域においては多様なプログラムや場が求められていると考

えられた。セクシュアリティや HIV 陽性であることは薬物使用の問題の根幹にかかわると認識されているが、そうではない人も参加する精神保健福祉センターのプログラムでは話し難い。性行為を扱う回のみセクシュアリティを分けてプログラムを実施するような、一部の施設で行われている工夫が求められると考えられた。

(5) 薬物使用に関する情報提供は、住民一般に向けた乱用防止キャンペーンとして行われているが、薬物使用者には有効ではない。使用がもたら犯罪と見なされる社会では使用者はそれを隠すゆえに、薬物使用者に対して有用な情報を届けることは、極めて困難であった。刑務所にいる、あるいは保護観察所に通う使用者に、そして使用者が含まれると想定される HIV 陽性者に、支援しているダルクの職員やエイズ診療機関の医療者の協力を得て、健康問題としての薬物使用に関わる情報を提供する試みは、対象人口 20 万人のごく一部に届けることにしかならないが、具体的な可能な方策の一つと考えられた。薬物使用者の C 型肝炎罹患経験率は一般に比してきわめて高いことが知られているが、その対策はほとんど行われていない。本研究は、感染予防情報の提供というもっとも基本的なハーム・リダクションの方策の試みである。また薬物使用者の再使用率は低くないが、声の架け橋プロジェクトに参加した保護観察対象者の場合は抑えられており、プロジェクトには使用と感染の予防において既に一定の効果が認められてきた。その協力のもとで実施される本研究の効果は限られたものとなる。

E 結論

MSM、HIV 陽性者、薬物使用者を対象に、HIV 感染と薬物使用の予防策と支援策を策定し実施することを目的とした本研究は、対象者の現状を把握する2つの分担研究と支援策を検討する3つの分担研究から構成された。HIV 陽性の MSM は、小児期逆境体験が多い傾向が見られたが、小児期逆境体験を多く持つ MSM が HIV 感染リスクの高い行動を取る背景や、その保護要因については、さらなる研究が求められる。コミュニティセンターの啓発はコロナ禍の影響に対応してきたが、啓発対象や手法に応じて複数のパ

ターンで啓発を継続していくことが必要であるといえる。MSM 向けにコミュニケーション支援のセルフスタディ教材や、薬物使用者向けに HIV や他の感染症の情報や相談支援に関する情報をまとめた資料を開発したが、その活用や普及についても検討を継続する必要がある。精神保健福祉センター等における HIV 陽性者支援の促進や連携も含め、今後も HIV と薬物使用のある MSM への支援のために、対象層の多様な背景や行動の特徴を踏まえた予防啓発や支援策の拡充が望まれる。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1. 論文発表

- 1) 生島嗣. HIV/AIDS の予防とケアに係る NGO のあり方. 別冊・医学のあゆみ. 147-152, 2024.
- 2) 塩野徳史. コロナ禍を経た MSM・ゲイコミュニティにおける HIV 感染症の予防—その影響と有効な対策—. 保健医療科学. 72(2): 110-118, 2023.
- 3) Miwa, T., Yamaguchi, M., Ohtsuki, T., Oshima, G., Wakabayashi, C., Nosaka, S., Hayashi, K., Ikushima, Y., and Tarui, M. Associations between drug use and sexual risk behaviours among men who have sex with men in Japan: Results from the cross-sectional LASH Study. International Journal of Environmental Research and Public Health, 20(13): 6275, 2023.
- 4) Hayashi, K., Wakabayashi, C., Ikushima, Y., and Tarui, M. Characterizing changes in drug use behaviour following supply shortages of 5-MeO-DIPT, alkyl nitrites and new psychoactive substances among men living with HIV in Japan. International Journal of Drug Policy. August 2023. <https://doi.org/10.1016/j.drugpo.2023.104080>
- 5) 生島嗣. HIV の新たな予防方法 PrEP の登場と様々な動き. 季刊セクシュアリティ. 107: 96-103, 2022.

6) 野坂祐子. トラウマインフォームドケア～当事者と支援者の安全を高めるアプローチ～. 心と社会. 53(1): 40-45, 2022.

7) 樽井正義. HIV/AIDS から COVID-19 へーパンデミックと生命倫理. 生命倫理. 31(1): 3, 2021.

8) 野坂祐子. 司法矯正領域におけるトラウマインフォームドケア：対象者・支援者・組織の再トラウマを防ぐアプローチ. 刑政. 132(11): 12-25, 2021.

9) 宮田りりい, 塩野徳史, 金子典代. MSM (Men who have sex with men) に割り当てられるトランスジェンダーを対象とする HIV/AIDS 予防啓発に向けた一考察—ハッテン場利用経験のある女装者 2 名の事例から. 日本エイズ学会誌. 23(1): 18-25, 2021.

10) 金子典代, 塩野徳史. コミュニティセンターに来場するゲイ・バイセクシュアル男性の HIV・エイズの最新情報の認知度と HIV 検査経験. コンドーム使用との関連. 日本エイズ学会誌, 23(2): 78-86, 2021.

11) 金子典代, 塩野徳史. MSM を対象にした当事者主体の HIV 検査の取り組みと意義. 日本エイズ学会誌, 22(3): 136-146, 2021.

2. 学会発表

- 1) 三輪岳史, 生島嗣, 山口正純, 大槻知子, 若林チヒロ, 野坂祐子, 樽井正義. 逆境的小児期体験と性行動と物質使用の関連性—第 2 回 LASH 調査の結果から—. 日本エイズ学会, 2023 年.
- 2) 山口正純, 三輪岳史, 大槻知子, 若林チヒロ, 野坂祐子, 生島嗣, 樽井正義. 薬物を使用する MSM における薬物依存重症度スコア(DAST-20)と、性行動、HIV ステータス、PrEP 使用経験との関連について—MSM を対象とした全国 Web 調査(第 2 回 LASH 調査)から—. 日本エイズ学会, 2023 年.
- 3) 生島嗣, 三輪岳史, 山口正純, 大槻知子, 樽井正義. MSM を対象にした LASH 調査から HIV 陽性者の性行動と人的なネットワークについての考察. 日本エイズ学会, 2023 年.
- 4) 塩野徳史. 日本のセクシュアルヘルスと予防啓発—社会が担う役割—. 日本エイズ学会, 2022 年.
- 5) 塩野徳史. コミュニティにおけるコンドーム使用行動と PrEP 利用. 日本エイズ学会, 2022 年.
- 6) Hayashi, K., Wakabayashi, C., Ikushima, Y., Tarui, M. Characterizing changes in drug

use behaviour following bans of 5-MeO-DIPT, anyl nitrite and new psychoactive substances among men living with HIV in Japan. 日本エイズ学会, 2021 年.

7) 塩野徳史. コミュニティと予防介入の新たな戦略. 日本エイズ学会, 2021 年.

H 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし